

平成30年度(2018年度)

管理事業名	車両管理事業			総合計画の体系	第8章 第4節	基本計画推進のために 計画的な行財政運営の推進		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 9	車両管理費	
部局名	総務部	予算執行所属		総務室(車両)				
予算大事業名 車両管理事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名							
事業の目的と概要 【目的】 車両管理事業は、市有車両、市有バイクの管理業務、整備業務、タクシー利用業務、マイクロバス利用業務等の車両関係業務全般の安全で効率的な運用を行う。 【概要】 車両運行事業(市有車両の運行に関すること。) 車両整備事業(市有車両の整備に関すること。) タクシー利用事業(タクシー利用に関すること。) バス利用事業(バス利用に関すること。) 								

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
リース車両導入台数	台	42	52	63	総務室管理車両年度末導入状況
事故件数	件	4	16	23	自損事故・加害事故件数(被害事故除く)
成果の説明	メンテナンス付リース車両への更新を順次進めることにより、維持補修費が減額となりました。 全国交通安全運動時などには、随時庁内通知等で職員に事故防止の注意喚起を行っておりますが、平成29年度、平成30年度と事故件数が増加しました。 ハード面での事故防止を目的として、車両更新時は安全装置付の自動ブレーキ付等搭載車両を順次導入するとともに引き続き更なる注意喚起を行ってまいります。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	49	164	165	1
経常収入 小計(a)	49	164	165	1
給与関係費	81,525	70,071	74,842	4,771
物件費	24,058	26,524	27,919	1,394
維持補修費	5,510	4,188	3,023	△1,165
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	870	630	630	△1
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	2,168	2,111	2,381	270
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	6,180	4,386	5,714	1,328
退職手当引当金繰入額	7,292	△12,809	9,117	21,927
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	127,603	95,102	123,626	28,524
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△127,554	△94,938	△123,461	△28,524
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	0	-	△0
固定資産除売却損	-	0	-	△0
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	0	-	△0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	△0	-	0
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△127,554	△94,938	△123,461	△28,524
一般財源充当額	126,617	114,592	118,711	4,119
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△937	19,654	△4,750	△24,405

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	職員人件費 65,416千円(+4,184千円) 臨時雇用員賃金 9,426千円(+587千円)
物件費	燃料費 16,932千円(+2,115千円) 車両リース代・通行料・駐車料等 6,633千円(+319千円) 自動車保険料等 3,006千円(+49千円)
維持補修費	公用車修繕料 30,23千円(△1,165千円)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	49	164	165	1
行政サービス活動支出	124,498	112,645	116,495	3,849
行政サービス活動収支差額	△124,449	△112,481	△116,330	△3,849
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	2,168	2,111	2,381	270
財務活動収支差額	△2,168	△2,111	△2,381	△270
収支差額 合計	△126,617	△114,592	△118,711	△4,119
一般財源充当額	126,617	114,592	118,711	4,119
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(財務活動支出) リース債務返済
----------	---------------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
公用車1台当たりのコスト	平成28年度	103台	1,238,864円	公用車1台当たりのコストは、1,188,712円がかかっています。
	平成29年度	104台	914,442円	
	平成30年度	104台	1,188,712円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	6,497	7,867	1,370
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	4,386	5,714	1,328
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	2,111	2,153	41
有形固定資産	5,794	9,892	4,099	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	54,546	62,025	7,479
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	5,794	9,892	4,099	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	50,863	54,285	3,422
無形固定資産	-	-	-	リース債務	3,682	7,740	4,057
インフラ資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	61,043	69,892	8,849
建物・工作物	-	-	-	純資産	△55,249	△60,000	△4,750
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	0	0	0
重要物品	0	0	0	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	5,794	9,892	4,099
資産の部合計	5,794	9,892	4,099	負債及び純資産の部合計	5,794	9,892	4,099

Ⅲ 財務構造分析

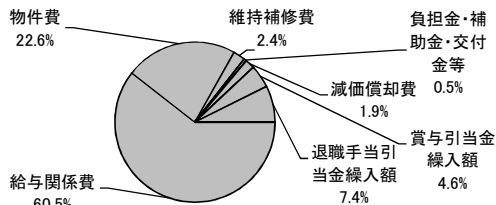
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	
事業従事人数	8.17 人		846 日		
給与関係費等	80,247 千円		9,426 千円		合計(千円) 89,673
内、時間外勤務手当	7,038 千円				

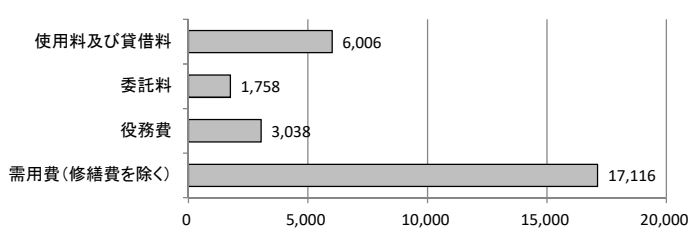
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
リース資産	公用車リース車両5台更新によるリース資産6,480千円の増。減価償却により2,381千円の減。
リース債務	公用車リース車両5台更新によるリース債務6,480千円の増。リース債務返済により2,381千円の減。

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		100.0	99.9	99.9	0.0

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

車両管理費は、総務室管理車両の公用車管理や運転業務が主体であるため、事業従事する職員の給与関係費(74,842千円)が60.5%になっており、給与関係以外の経常経費の構成内容では、物件費22.6%内の需用費(燃料費等)(17,116千円)が高くなっています。
また、物件費の内訳につきましては、需用費(燃料費等)が約61.3%を占めています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

総務室管理車両の運行管理につきましては、安全運行で効率的な利用ができるように配車等管理体制の向上を図っていき、公用車管理では、燃料費や維持補修費の負担を考慮して、最新基準の低燃費・低排出ガスの環境に優しいメンテナンス付リース車両に順次適正に更新して燃料費、維持補修費の削減を行ってまいります。
また、事故防止を目的として注意喚起等行っておりますが、平成29年度、平成30年度と事故件数が増加しており、更新時は、ハード面での安全装置付の自動ブレーキ等を搭載した車両を順次導入してまいります。
給与関係費につきましては、車両関係事務職員、運転手職員の人件費からなっており、引き続き効果的かつ効率的な運用に努めてまいります。